

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)(令和6年度に完了した事業のみ)

No	事業名	計画申請時の事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	交付金 充当額	国庫補助額	その他(一般財 源や補助対象 外経費等)	実施状況・実績	効果検証	担当課
1	価格高騰重点支援給付金 (住民税非課税世帯)【物 価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、 低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 1950世帯×70千円 のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (1950世帯)	R6.2.1	R6.3.31	29,372,000	29,372,000			支給対象世帯数:1,950世帯 支給総額:136,500千円 事務費:2,810,372円 上記のうちR6交付決定分 29,372,000円	エネルギー・食料品価格等の高騰に よる影響が特に大きい住民税非課 税世帯に対し、1世帯当たり7万円を 給付することにより、低所得世帯の 生活支援が実施できた。	住民課
2	令和5年度価格高騰重点 支援給付金(住民税均等 割のみ課税世帯、子ども加 算)、令和6年度佐川町住 民税非課税世帯等給付 金、令和6年度佐川町住 民税非課税世帯等給付金 (子ども加算)、佐川町低 所得者支援及び定額減税 補足給付金(調整給付)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、 低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 340世帯×100千円、令 和6年度非課税化世帯 158世帯×100千円、令和6年度 均等割のみ課税化世帯 100世帯×100千円、子ども加算 278人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 3903人(91940千円) のうちR6計画分 事務費 5973千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等) 業務委託料 人件 費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(598世帯)、定額減 税を補足する給付の対象者数(3903人)	R6.2.1	R7.2.12	108,198,275	108,198,275			支給額:102,640,000円 事務費:5,558,275円	エネルギー・食料品価格等の高騰に よる影響が特に大きい住民税均等 割のみ課税世帯に対し、1世帯当た り10万円の給付や子ども加算5万円 の給付、調整給付等で低所得世帯 の生活支援が実施できた。	住民課 健康福祉課
6	R5,R6物価高騰臨時交付 金の一体支援枠事業(事 務費)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、 低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金の事務費 ③事務費 1,049千円 事務費の内容[需要費(事務用品等) 役務費(郵送料 等) 業務委託料 使用料及び賃借料として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(593世帯)、定額減 税を補足する給付の対象者数(3,395人)	R6.3.1	R6.3.31	410,838	410,838			「令和5年度物価高騰対応重点 支援地方創生臨時交付金」№.2 の事務費の一部	エネルギー・食料品価格等の高騰に よる影響が特に大きい住民税均等 割のみ課税世帯に対し、1世帯当た り10万円を給付することにより、低所 得世帯の生活支援が実施できた。	住民課
合計					137,981,113	137,981,113	0	0			